

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成29年10月24日

井原市議会議長

西田 久志 様

井原市議会議員

上野 安是

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成29年10月13日(金)
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	福島県福島市野田 1-10-4/ ウエディングエルティ
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	(地方自治法施行70周年記念事業) 自治振興セミナー(地方創生と地方分権)
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	佐藤文俊氏(前総務事務次官) 佐々木信夫氏(中央大学大学院経済学研究科教授) 大南信也氏(認定非営利法人グリーンバレー理事長)
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

「平成29年度自治振興セミナー」

①地方の行財政の課題

前総務事務次官 佐藤文俊氏

1. 地方財政の課題

- ・地方の財源不足
借入金約200兆円

2. 地方税制の課題

- ・森林環境税の創設
・(消費税の多段階課税)
・地方消費税の清算基準

3. 地方行政の課題

- ・住民自治を充実させるための新たな仕組みとして
概ね小学校区を単位として「地域運営組織」が
考えられる。

「地域運営組織」は地域の課題解決に向け
既存の自治会・町内会を補完するもので、その役割
は今後増大する。

②持続可能な地域づくり ～人口減少時代の自治のあり方～

中央大学大学院経済学研究科教授

佐々木信夫氏

求められる自治体づくり

1. 自治体は

政治体・政策体・事業体

である。

2. 5つのポイント

- ① 首長が変わる
- ② 議会が変わる
- ③ 職員が変わる
- ④ 住民が変わる
- ⑤ 経営が変わる

3. 地方議会が変わらなければ、
地方自治は変わらない。

⇒ 地方議会を変える改革ポイント

- ① 立法、政策能力の向上
- ② 議会の自立性の確立
- ③ 議会スタッフの充実
- ④ 監視統制機能の強化
- ⑤ 開かれた議会づくり

④ 徳島県神山町の取り組み

認定非営利活動法人グリーンバレー理事長
太南信也氏

神山プロジェクト

① ワークインレジデンス

町の将来にとって必要な働き手や起業家の誘致

② サテライトオフィス

IT、映像、デザインなど働く場所を選ばない
企業の誘致

③ 神山塾

厚生労働省の基金訓練 求職者支援訓練による
後継人材の育成

とにかくでもいるアイデアキラー

「難しい」「無理だ」「できない」

「俺は聞いてない」「誰か責任を取る？」

「前例がない」

「山奥だから」「島だから」「雪国だから」

⇒「できない理由」より「できる方法」を

⇒とにかく始める

⇒求めているのは、暮らし、生活の質の向上

① 所感:

課題解決のための施策を地域の実情にあった形で展開していく必要がある。

・やはり、地域のつながり、人のつながりなども大事。

・情報をしっかり受け取りながら、何でできるかを吟味し、まずは動いてみることも肝要。

以上